



2020年度 第2四半期決算について

2020年11月6日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2020年度 第2四半期 連結決算概況**
 - **2020年度 第2四半期 連結決算の状況**
 - **2020年度 第2四半期 セグメント別の状況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2020年度 第2四半期 連結決算概況

■ 営業収益・営業利益は、減収・増益

連結決算状況

● 営業収益	:	5兆7,114億円	(対前年 ▲1,782億円 [▲3.0%])
● 営業利益	:	1兆 86億円	(対前年 +258億円 [+2.6%])
● 当期利益 ^{※1}	:	5,415億円	(対前年 ▲62億円 [▲1.1%])
● 海外売上高 ^{※2}	:	91億ドル	(対前年 ▲7.2億ドル [▲7.3%])
● 海外営業利益率 ^{※2}	:	2.9%	(対前年 +0.7pt)

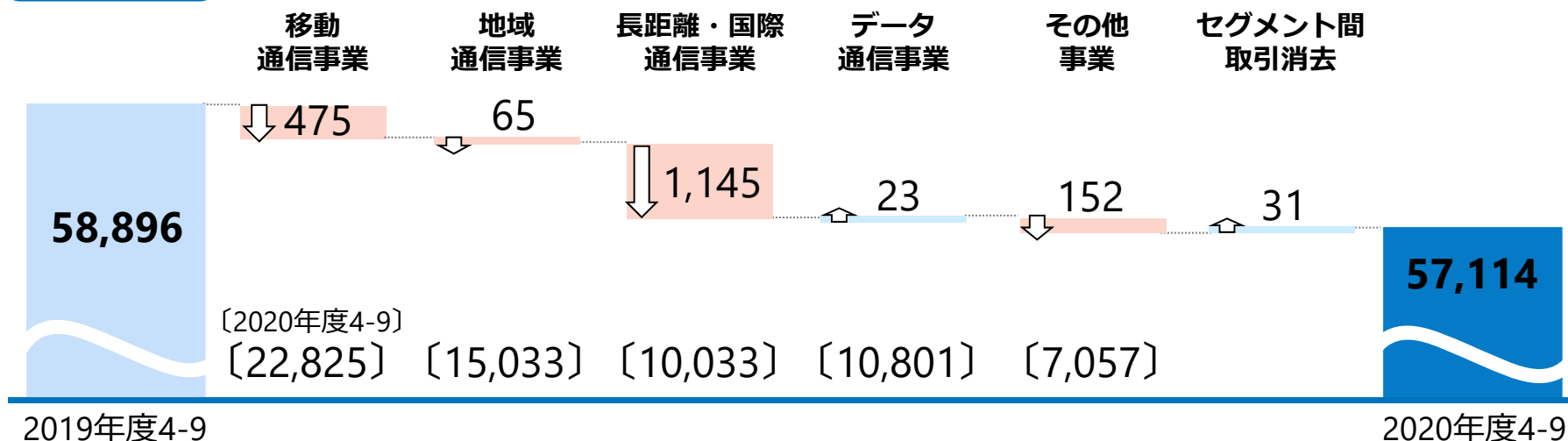
※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

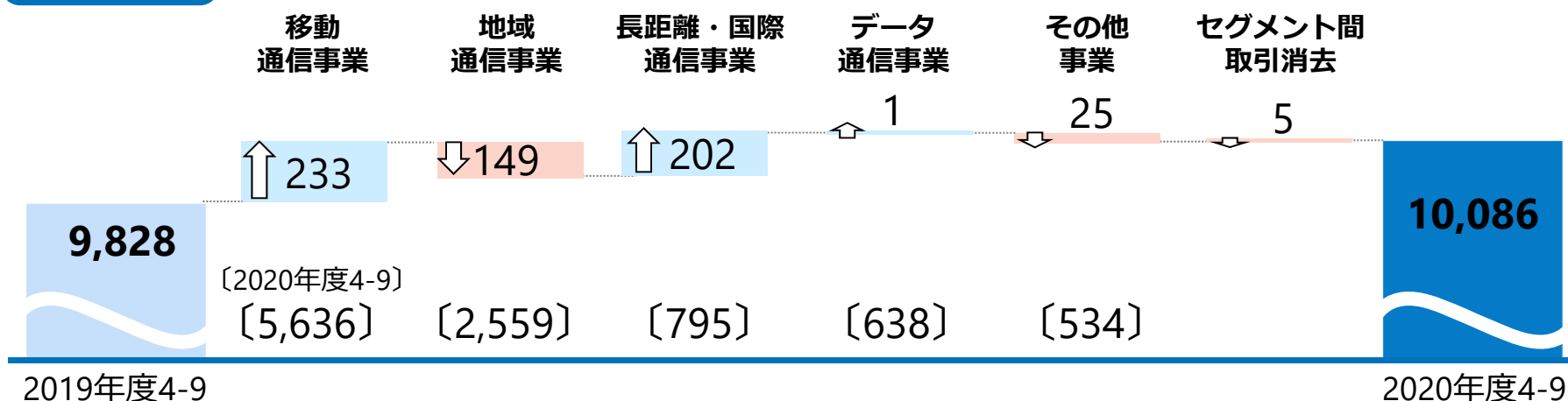
2020年度第2四半期 セグメント別の状況

(単位：億円)

営業収益 (対前年：▲1,782)



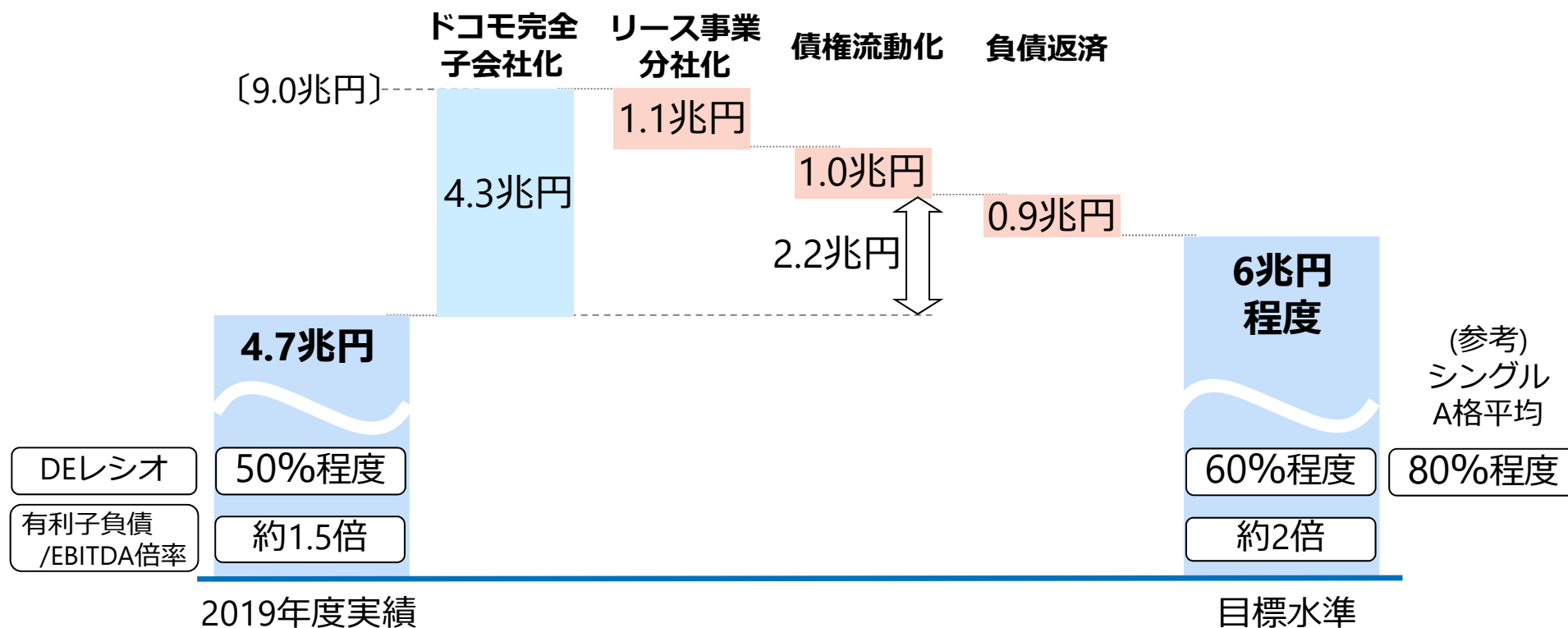
営業利益 (対前年：+258)



中期的な有利子負債水準



- 有利子負債目標水準は6兆円。リース事業分社化・債権流動化を織込み、0.9兆円の負債を返済。
- 従前どおり株主還元等を継続した上で負債を返済。
- ドコモ完全子会社化によるのれんは発生せず。



自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 2,500億円 (上限)
 - ・ 取得株式数 : 1億2,000万株 (上限)
 - ・ 取得期間 : 2020年11月11日～2021年3月31日
- 上記により、2020年度EPS目標を231円から232円 (+1円) に見直し

トピックス

■ 新たなサービスブランドの創設「Remote World」

with/afterコロナにふさわしいサービスをお客さまに選択いただけるよう、新たなサービスブランドの下、サービスをラインナップ化

✓ ブランドロゴとコンセプト



Remote World

Face to Faceを超える新たな空間の実現

- 孤立化等のストレスを感じることなく、どこにいても生産性向上やイノベーション創発を実現できる世界
- リモートであっても誰もが安心・安全に、仕事が快適にできたり、充実した教育等を受けることができる世界

✓ ユーザー目線から新たなリモートによる付加価値を実現

これまで (リアル>リモート)

職場での会議 + (オンライン会議)

学内での授業 + (オンライン授業)

⋮

これから (リモート≧リアル)

在宅でも快適かつ生産性向上に繋がるオンライン会議

学習者個別に最適化されたオンライン授業

⋮

■ 新たなサービスの提供

<リモート対応可能な業務の拡大>

① 遠隔操作型分身ロボット「OriHime」

【オリィ研究所と2020年10月15日に資本業務提携】

- ✓ 当社受付において、外出が困難な障がいのある方が4名、ロボットを遠隔操作し、応接室までの先導を実施
- ✓ 今後、グループ各社とサービス連携予定



② 遠隔画面共有ツール「Comme@カスタマーサポート」

【NTT-AT・2020年7月～本格販売開始】

- ✓ 電話で説明が難しい場合、サイトから簡単な操作で、映像・画面共有、チャット等によるサポートが可能（専用アプリ不要）



<コミュニケーションの進化>

③ ビジネスチャット「elgana」

【NTTネオメイト・2020年10月～新プラン追加】

- ✓ ID数の上限や広告表示等も無く、チャットトークが無料で使えるフリープランを提供開始



④ 自由視点映像ソリューション「SwipeVideo」

【NTTドコモ・2020年11月 サービス開始予定】

- ✓ エンタメ、スポーツ、教育領域にて新しい視聴体験を提供
- ✓ スマホ画面のSwipeで自由に視点を切替



<オンライン化による生産性向上>

⑤ デジタル社員証「Smart Me™」【NTTコム・2020年9月～ 提供開始】

- ✓ スマホはポケットにいれ、手をかざすだけで入退室が可能
- ✓ 物理カードが不要となり、カード管理の手間も削減



⑥ 経費・交通費精算のDX「SmartGo™ Staple」

【NTTコム・2020年9月～提供開始】

- ✓ モバイルSuicaで改札を通過するだけで、自動的に交通費申請が完了
- ✓ 法人プリペイドカード利用で、立替払い・領収書の原本管理も不要



⑦ 企業間取引電子化サービス「BConnectionデジタルトレード」

【NTTコム・2020年10月～提供開始】

- ✓ バイヤー・サプライヤー間で行われる見積・注文・請求をデジタル化
- ✓ サプライヤーは無料で利用可能（一部オプション等を除く）

今後も、様々なサービスを加えることで、新たなサービスブランドのラインナップを拡充していく

3D空間型オウンドメディア「DOOR」開設



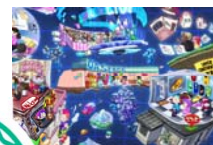
- NTTがめざす世界観や社会課題への貢献について、驚きや感動とともに共感してもらえる3D空間ならではの情報を発信
- ソーシャルディスタンスの確保と経済活動の活性化を両立させるリモートワールドの世界観を体現
 - ✓ NTT R&Dフォーラム2020 Connect開催に合わせ、11月17日より開始
 - ✓ アクセスが容易なWebベース、マルチデバイスに対応
 - ✓ 4つのエリア構成とビジネス/パーソナルユースに対応するコンテンツ

NTT TOWN



- ・ 情報通信に関わるニュースを広く分かりやすく発信
- ・ 各種バーチャルイベントの開催

CRAFT ROOM



- ・ 3D空間を自由に創造できるマイルーム
- ・ 誰でも簡単に操作、参加、制作が可能

PARALLEL CITY



- ・ リアル都市型の3DMAP
- ・ 様々な情報を組み合わせた複合コンテンツ

CULTURE PARK



- ・ スポーツ、イベント等コンテンツホルダーとの共創空間
- ・ 大人も子供も楽しめるエンターテインメント



中期経営戦略の進捗について



～NTTドコモの完全子会社化を通じて、中期経営戦略の推進を加速～

B2B2Xモデル推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ B2B2Xプロジェクト数：88(+75)^{※1}
5Gサービスの 実現・展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミリ波を利用した5Gサービスの提供を開始(NTTドコモ・2020年9月23日)
パーソナル化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊藤忠商事、ファミリーマート、サイバーエージェントと購買データを活用した広告事業に関する新会社を設立(NTTドコモ・2020年12月事業開始予定)
新事業の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風力発電事業への参入(NTTアノードエナジー・2020年9月7日)
アセットの 有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局舎のサテライトオフィス化を推進。2020年10月の登戸からスタートし、2020年度中に10カ所、2021年度中に50カ所の開設をめざす
地域社会・経済の 活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横須賀市とICT及び新たなスポーツを活用した地域活性化に向けた3者連携協定を締結(NTT東日本、NTTe-Sports・2020年10月21日) ・ 長崎市における地域活性化・地域課題解決に関する産学官金連携協定を締結(NTT西日本、NTTアーバンソリューションズ・2020年10月28日)
ESG経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ KDDIと「社会的課題の解決に取り組む社会貢献連携協定」を締結(2020年9月11日) ・ オリイ研究所との資本業務提携(2020年10月15日) ・ 気候変動イニシアティブ(SBT^{※2})の認定を取得(2020年10月30日) ・ 量子科学技術研究開発機構と核融合エネルギー実証に向けた研究開発に関する連携協力協定を締結(2020年11月6日)

※1：2020年9月末時点の実績。なお（）内は中期経営戦略発表時（2018年10月）からの増分 ※2：Science Based Targets

Appendix

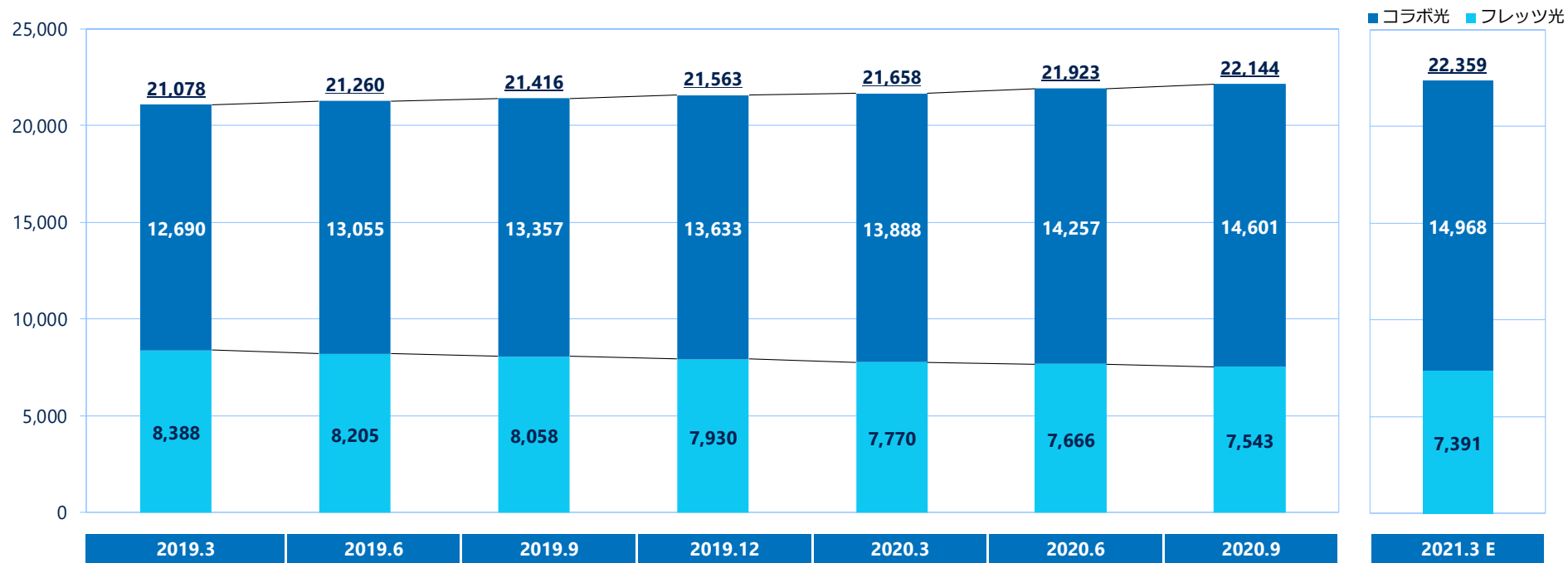
ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数



純増数

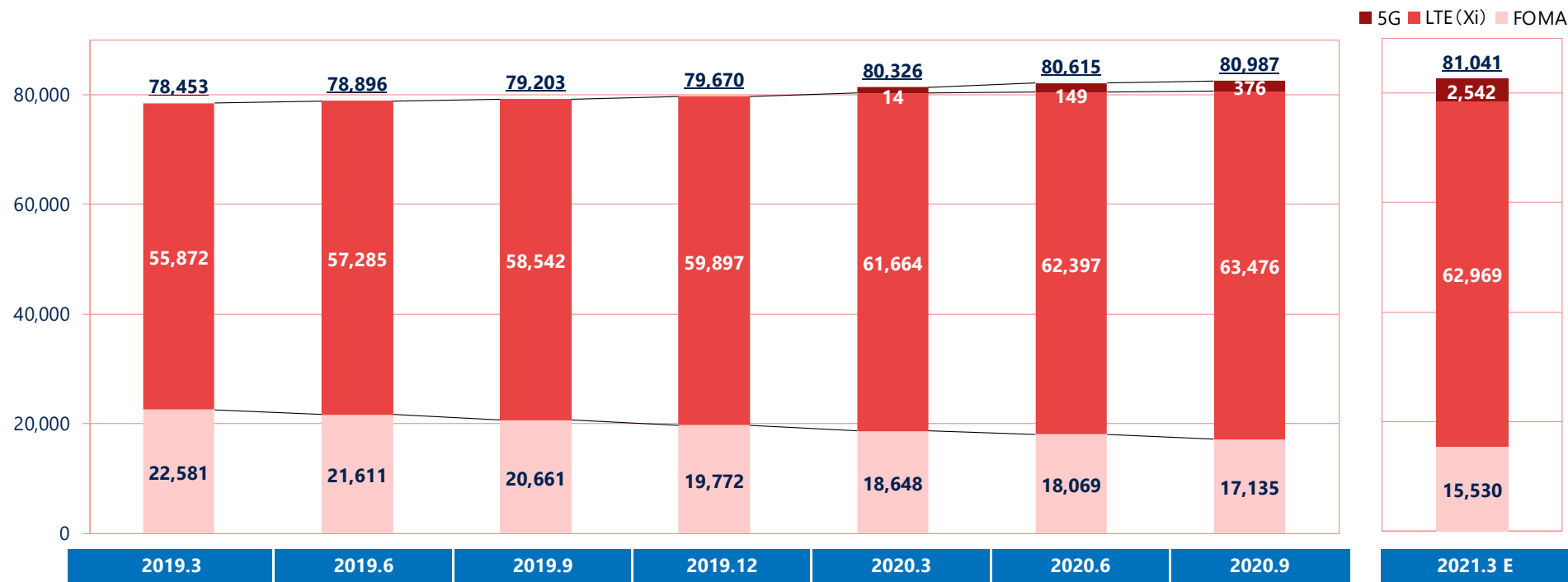
	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3	2020 4-6	2020 7-9	2020 4 - 2021 3 E
合計	+182	+156	+148	+95	+266	+221	+700
		+580			+486		
コラボ光	+365	+302	+276	+255	+369	+344	+1,080
		+1,198			+713		
フレッツ光	▲183	▲146	▲128	▲161	▲104	▲123	▲380
		▲618			▲227		

移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数



純増数

	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3	2020 4-6	2020 7-9	2020 4 - 2021 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+443	+307	+467	+656	+289	+372	+715
	+1,873			+661			

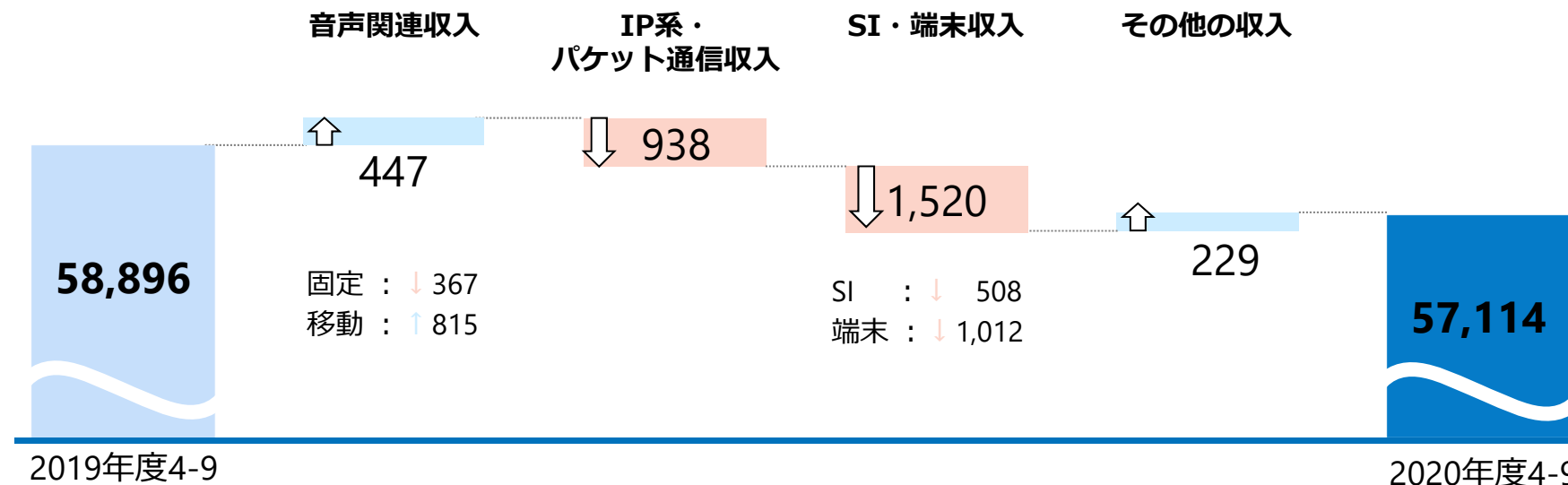
財務状況

連結損益計算書の状況

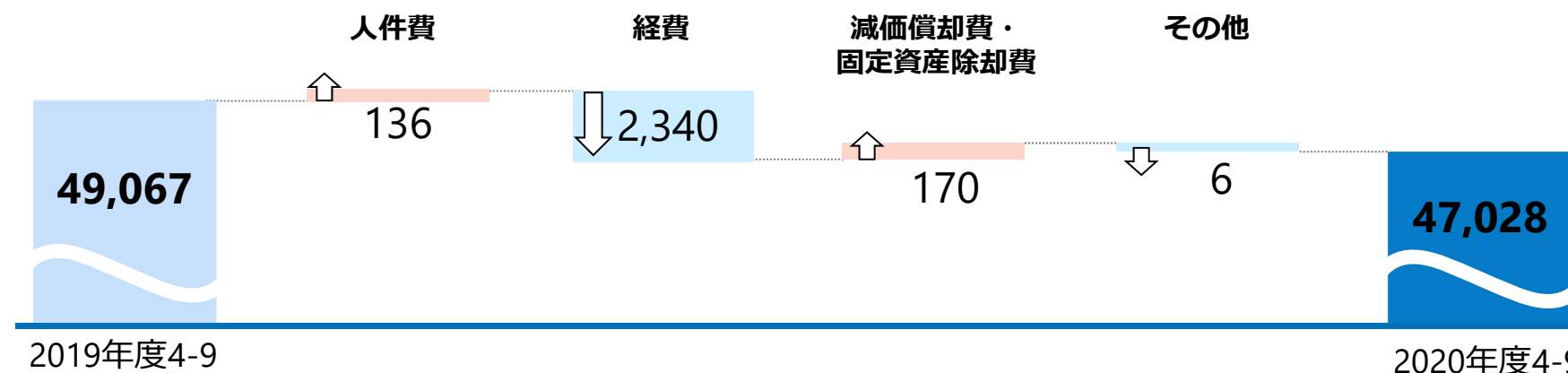


(単位：億円)

営業収益 (対前年：▲1,782)



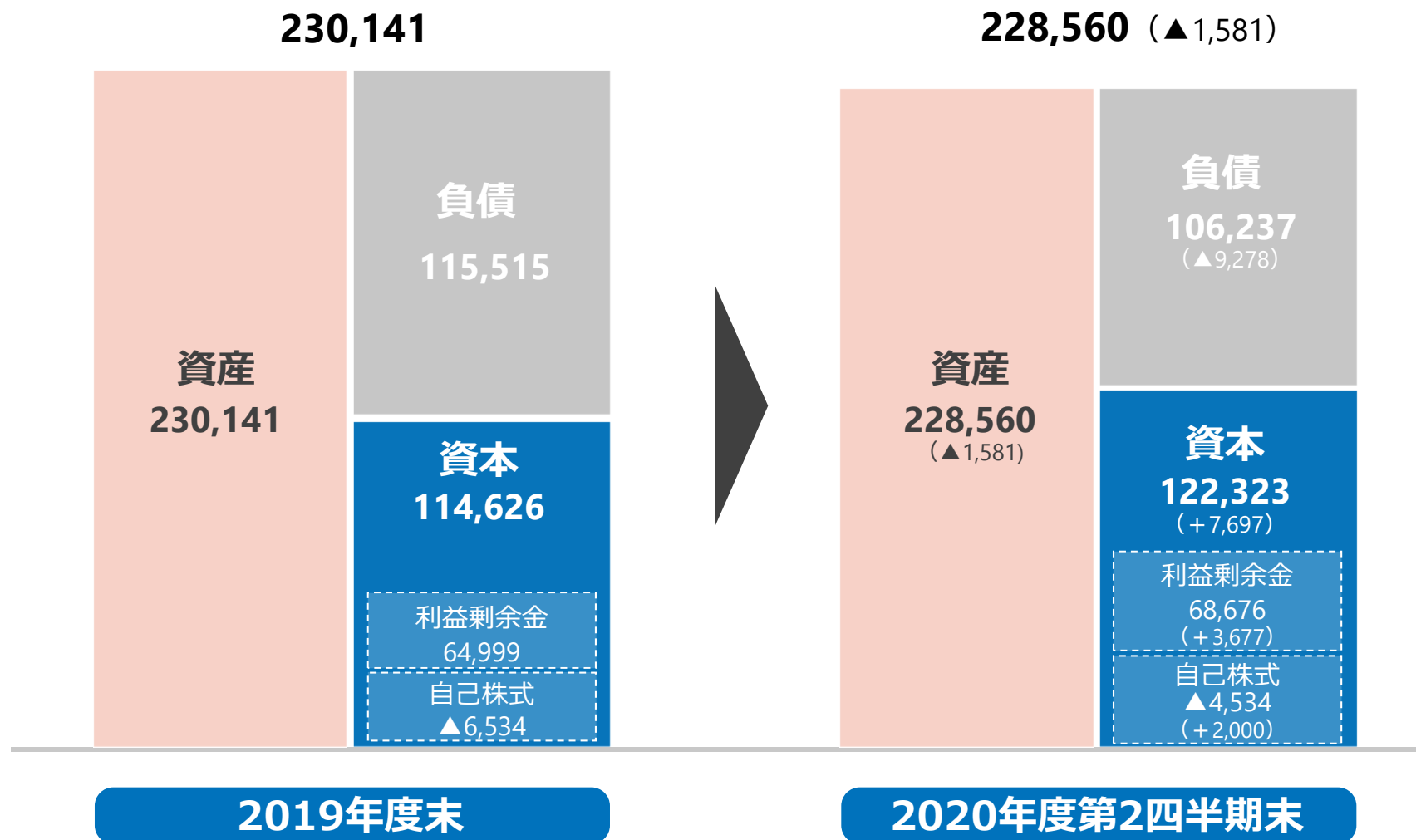
営業費用 (対前年：▲2,040)



連結貸借対照表の状況



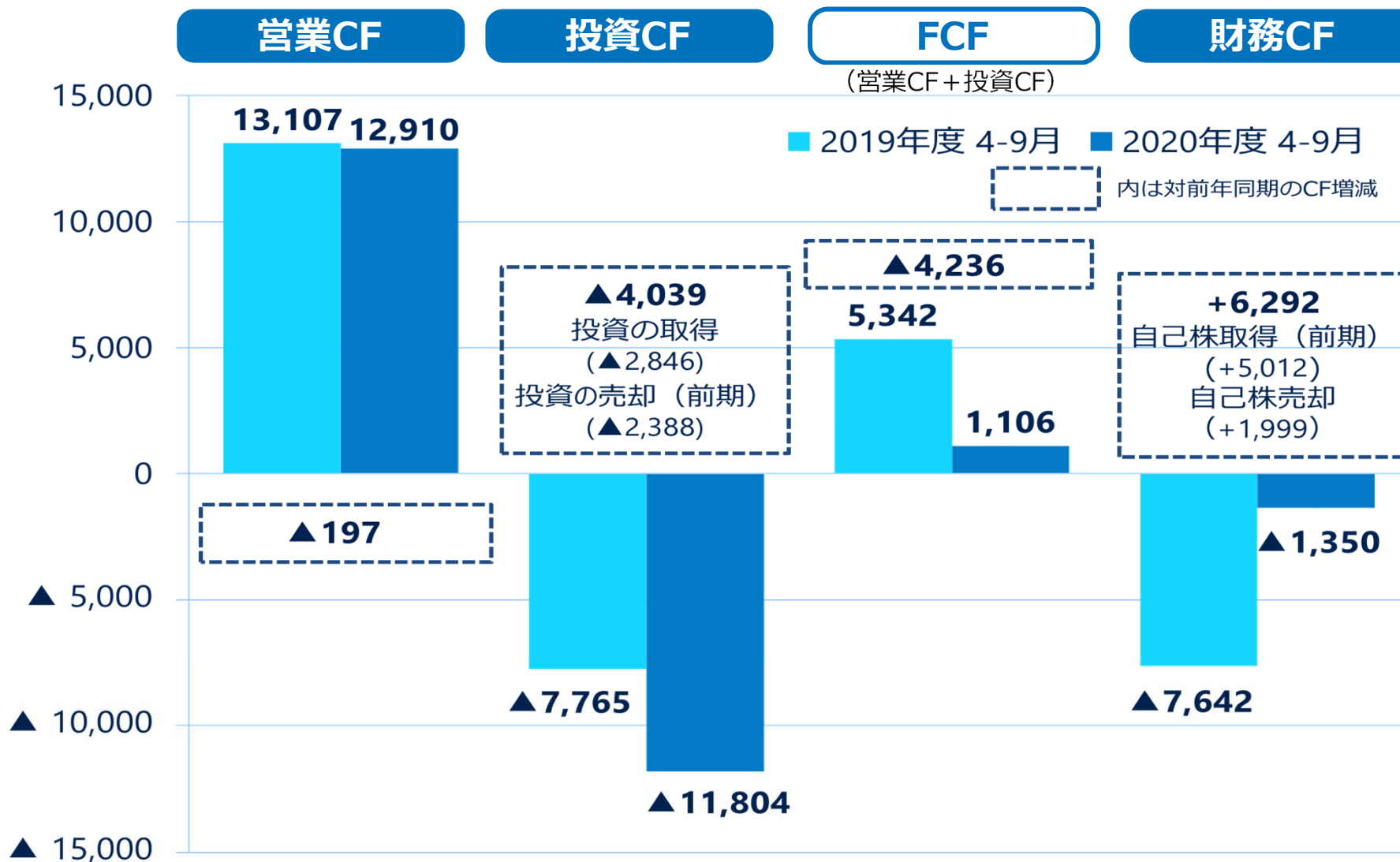
(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



(単位：億円)



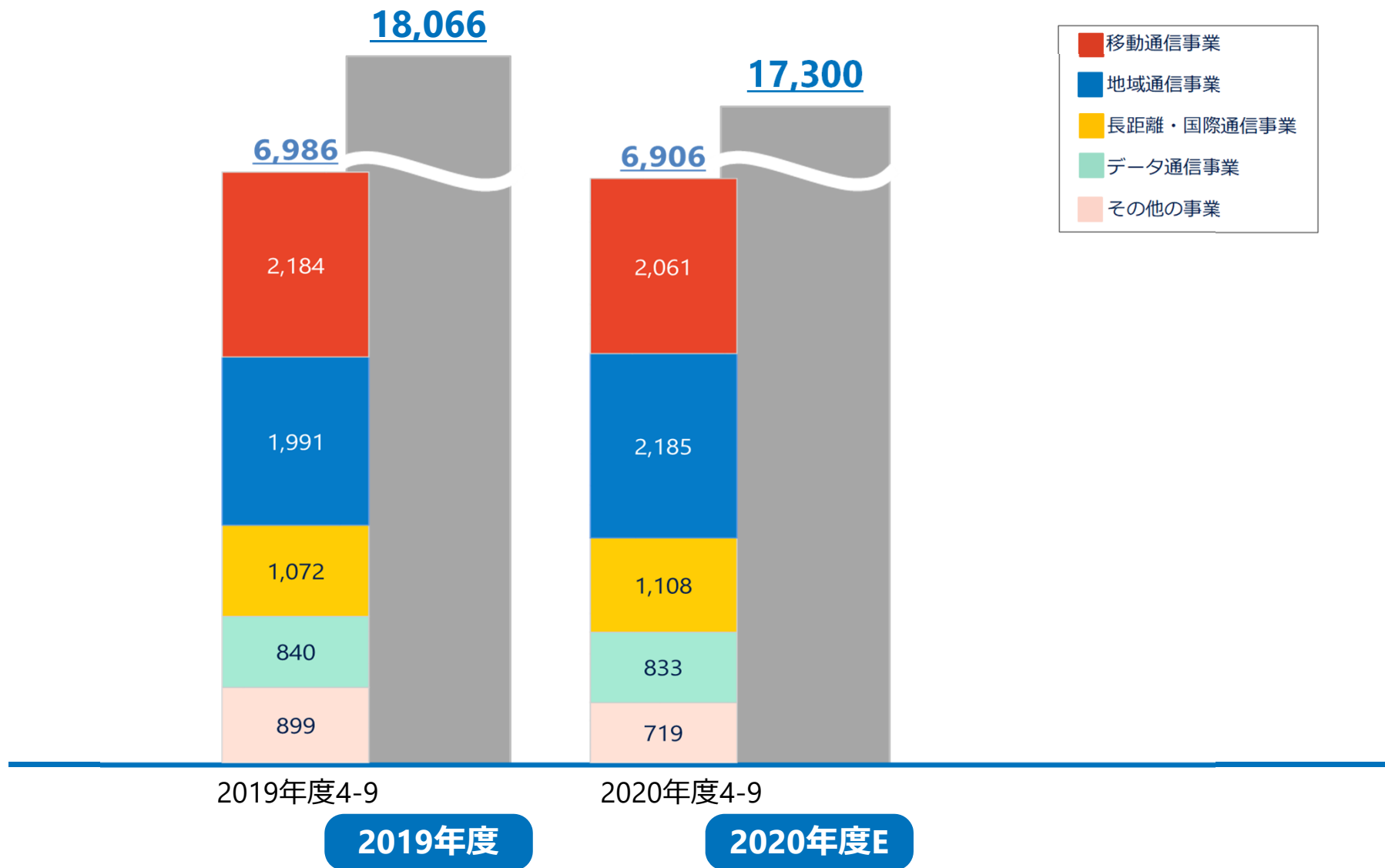
※休日影響を除いた額。

※IFRS16号影響を含んだ額。

設備投資額の状況



(単位：億円)

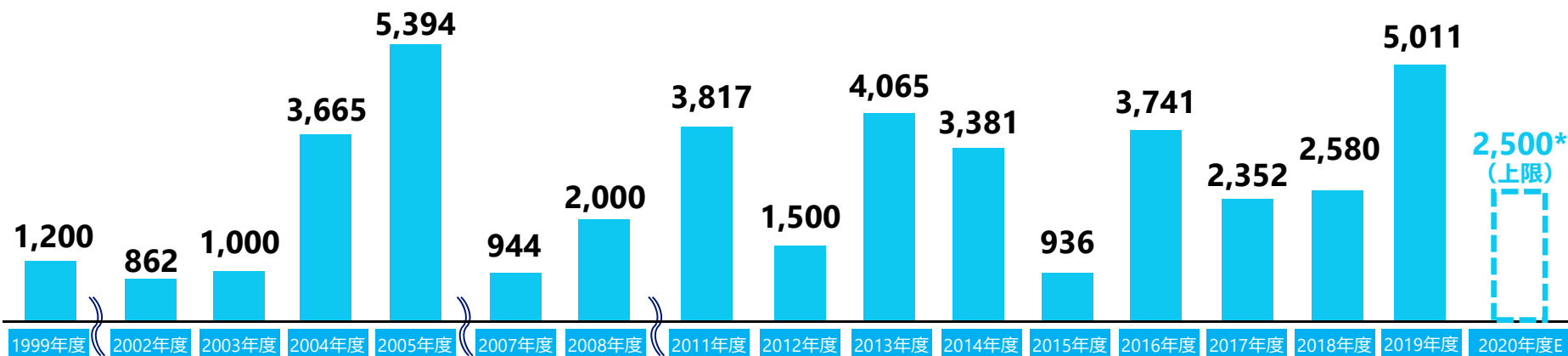


株主還元



自己株式取得

(単位：億円)

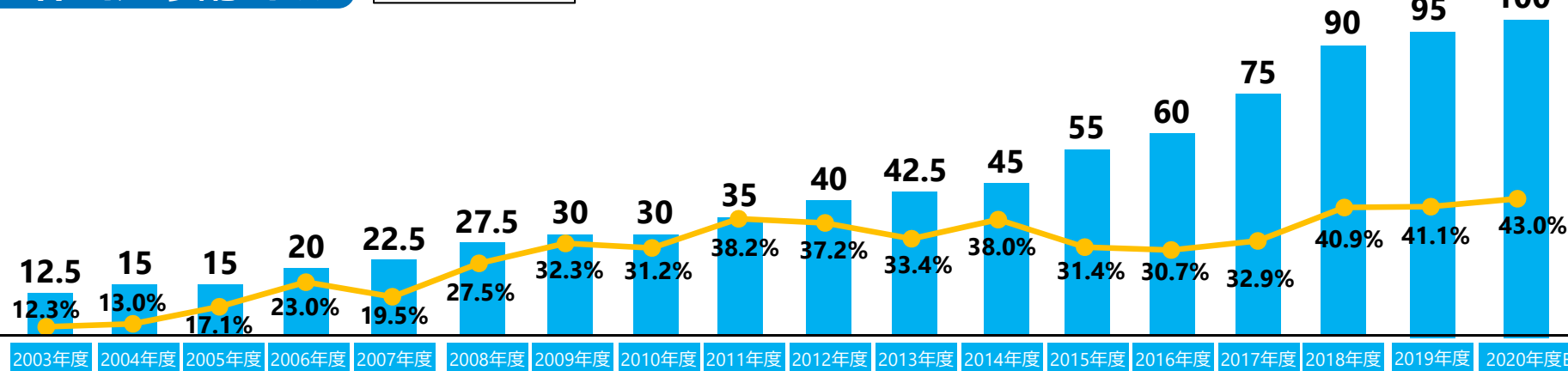


*2020年11月6日に2,500億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2020年11月11日～2021年3月31日

1株当たり配当額

—●— 配当性向

(単位：円)



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用



Your Value Partner